



平成29年5月31日

各 位

会社名	株式会社ピーシーデポコーポレーション
代表者の役職氏名	代表取締役社長 野島 隆久 (コード番号 7618 東証一部)
問合せ先	取締役経営企画室長 松尾 裕子
TEL	045-472-9838

(訂正) 「平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年8月7日に開示いたしました「平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

1. 訂正の経緯及び理由

訂正内容及び理由につきましては、本日公表の「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書及び訂正決算短信等の提出に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピーシーデポコーポレーション
 コード番号 7618 URL <http://www.pcdepot.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野島 隆久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部長 (氏名) 羽江 三世士 TEL 045-472-7795
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,458	2.2	830	68.7	859	64.0	534	45.5
26年3月期第1四半期	12,191	△0.3	492	563.6	524	367.8	367	820.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 535百万円(44.8%) 26年3月期第1四半期 369百万円(946.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	21.10	20.99
26年3月期第1四半期	16.79	16.72

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	24,200	13,762	56.7	542.17
26年3月期	27,012	13,342	49.3	526.03

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 13,732百万円 26年3月期 13,323百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	350.00	-	5.00	-
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期第2四半期末の配当金は、当該株式分割後の3.50円に相当します。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,800	1.5	1,200	32.5	1,250	29.2	720	13.3	28.43
通期	53,000	△1.4	2,800	24.1	2,900	23.0	1,740	13.3	68.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	25,952,000株	26年3月期	25,952,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	623,800株	26年3月期	623,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	25,328,200株	26年3月期1Q	21,878,200株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実績を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国の経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動があり、消費全般の基調は依然不透明な状況が想定されます。

国内パソコン店頭販売においては、高級モデルへのシフトにより単価が上昇、平成26年4月に実施されたWindows XPのサポート終了による個人使用のパソコンの買い替えは4月以降も一定量ありましたが、スマートフォン、タブレットなどのスマートデバイスは軟調に推移しました。

このような状況下、当社グループはパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売強化と関連サービスを積極展開し、商品からサービスをワンストップで提供するスマートライフパートナー化を継続して進めました。店舗展開においてはサービスに重点を置いた新業態店「ピーシーデポスマートライフ店」への改装を進め、5月に東名川崎店、6月にみなとみらい店、調布店を改装し、第1四半期末時点でピーシーデポスマートライフ店は7店舗となりました。サービス商品においては、コンテンツサービスやクラウドサービス等を併せて提供するソリューション化を推進し、iPhone・Mac向けサービス商品の大幅拡大をするなど、潜在的な需要に対応し客層の拡大に努めました。

既存店における売上高は前年同期比101.8%、サービス売上高は前年同期比122.1%、売上総利益は前年同期比113.0%と順調に推移いたしました。費用の面では、当社の最大の特徴であるサービス販売を強化し、そのサービス商品の増加によりスタッフ確保を積極的に進め、人件費が増加いたしました。費用の適正化を図ったため販売費及び一般管理費は前年同期比105.6%となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は124億58百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は8億30百万円（前年同期比68.7%増）、経常利益は8億59百万円（前年同期比64.0%増）、四半期純利益は5億34百万円（前年同期比45.5%増）となり、営業利益、経常利益、四半期純利益はいずれも過去最高益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① パソコン等販売事業

商品面におきましては、アップル社製Macを取り扱う店舗数が50店舗になりました。iPadは、PC DEPOT・ピーシーデポスマートライフ店、直営・子会社全61店で取り扱いを行い、スマートデバイスの取り扱い、サポート強化を継続しました。また平成26年4月に実施されたWindows XPのサポート終了による個人使用のパソコンの買い替え需要は4月以降も一定量あり、パソコン販売とそのサポートサービスの拡充に努めました。

サービス面におきましては、デジタル雑誌などのデジタルコンテンツ配信サービスを強化しました。デジタル雑誌においては日経ビジネス等の経済誌、婦人画報等の女性向け雑誌、スポーツ雑誌等、健康や趣味に特化した雑誌など取り扱い範囲を広げ、取り扱い雑誌数は50誌となりました（6月30日時点）。デジタル新聞の取り扱いでは前期より販売をしている「朝日新聞デジタル」とiPadを併せた、当社オリジナルセットを継続して取り扱っております。ソリューションとしては、iPhone向け会員サービスの大幅強化や、「パソコンを安全に使用したい」という潜在ニーズに対し、「ネット不正送金ウイルス」の無料点検並びに緊急対応を実施するなど、他店購入を含むパソコン等の技術サービス・サポートに素早く対応しました。また当社会員様にご自宅の迷惑電話を光と音声で警告する「迷惑電話チェッカー」や、アップル社製Mac、iPhone、iPadに当社のサポートサービスを併せてご提供する「Appleスタートパック」を開始するなど、潜在的な需要に対するサービスの提供を積極的に行い、新しいお客様のご利用とプレミアムサービス会員の増加に努めました。

以上の結果、プレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）、デジタル雑誌やビデオ・オンデマンドのコンテンツサービス、クラウドやIP電話等のソリューションサービス、並びにパソコンやスマートデバイス向け技術サービス・サポートはいずれも順調に増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、静岡県、群馬県、栃木県並びに茨城県で「PC DEPOT」直営43店舗。東京都、神奈川県で「ピーシーデポスマートライフ店」7店舗。また子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）運営の「PC DEPOT」は九州、中部、東北、四国地方にて11店舗。近畿、中国地方にてフランチャイズ店5店舗となり、合計66店舗。「PC DEPOTパソコンクリニック」直営49店舗、フランチャイズ6店舗、合計55店舗となり、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」と「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は121店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は121億28百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は9億47百万円（前年同期比55.6%増）となりました。

② インターネット関連事業

インターネット関連事業におきましては、当社グループ間業務受託の強化を進めておりますが、子会社が取り扱うインターネット・サービス・プロバイダー会員数の減少により売上高は減少し、前年を下回りました。

一方で、利益面においては、のれん償却費の減少によりセグメント利益は増加いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は3億29百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益は90百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は242億円であり、前連結会計年度末に比べ28億11百万円減少いたしました。総負債は104億38百万円であり前連結会計年度末に比べて32億31百万円減少いたしました。また、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は85億90百万円であり、財務の健全性は保たれております。

当第1四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は2億34百万円であります。これらの資金は自己資金と借入金でまかなっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、業績予想に対し売上高、営業利益ならびに経常利益は、ほぼ計画通りに推移しており、平成26年5月12日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

上記内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,679,944	3,157,797
売掛金	<u>6,731,659</u>	<u>5,980,201</u>
たな卸資産	5,775,344	5,350,047
未収入金	367,462	186,787
繰延税金資産	<u>410,422</u>	<u>426,939</u>
その他	<u>476,150</u>	<u>479,207</u>
貸倒引当金	<u>△72,917</u>	<u>△74,256</u>
流動資産合計	<u>18,368,065</u>	<u>15,506,724</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,101,079	6,204,602
減価償却累計額	<u>△2,069,865</u>	<u>△2,146,750</u>
建物及び構築物（純額）	<u>4,031,214</u>	<u>4,057,851</u>
工具、器具及び備品	1,951,425	1,974,322
減価償却累計額	<u>△1,462,433</u>	<u>△1,477,059</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>488,991</u>	<u>497,262</u>
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	53,628	45,682
有形固定資産合計	<u>4,836,845</u>	<u>4,863,807</u>
無形固定資産		
のれん	10,299	8,279
その他	626,440	659,195
無形固定資産合計	<u>636,740</u>	<u>667,475</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	162,114	165,896
繰延税金資産	265,797	277,281
差入保証金	1,349,135	1,329,706
敷金	1,248,874	1,247,749
その他	<u>179,982</u>	<u>183,860</u>
貸倒引当金	<u>△35,284</u>	<u>△41,680</u>
投資その他の資産合計	<u>3,170,618</u>	<u>3,162,814</u>
固定資産合計	<u>8,644,204</u>	<u>8,694,096</u>
資産合計	<u>27,012,270</u>	<u>24,200,821</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,506,024	1,701,854
短期借入金	900,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,727,399	1,622,350
未払金	1,179,507	939,498
未払法人税等	860,571	334,370
賞与引当金	<u>154,030</u>	<u>336,272</u>
商品保証引当金	159,903	195,758
その他	<u>1,266,924</u>	<u>1,186,065</u>
流動負債合計	<u>9,754,360</u>	<u>6,916,170</u>
固定負債		
長期借入金	3,244,261	2,861,770
長期未払金	122,760	112,700
退職給付に係る負債	15,924	15,924
資産除去債務	398,227	399,906
長期預り保証金	133,872	131,618
固定負債合計	<u>3,915,046</u>	<u>3,521,920</u>
負債合計	<u>13,669,407</u>	<u>10,438,090</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,745,734	2,745,734
資本剰余金	3,013,136	3,013,136
利益剰余金	<u>7,683,648</u>	<u>8,091,320</u>
自己株式	<u>△151,298</u>	<u>△151,298</u>
株主資本合計	<u>13,291,220</u>	<u>13,698,892</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,244	33,419
その他の包括利益累計額合計	<u>32,244</u>	<u>33,419</u>
新株予約権	19,397	30,419
純資産合計	<u>13,342,862</u>	<u>13,762,731</u>
負債純資産合計	<u>27,012,270</u>	<u>24,200,821</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,191,514	12,458,435
売上原価	7,975,623	7,695,456
売上総利益	4,215,891	4,762,978
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	300,323	229,983
販売手数料	133,018	149,394
役員報酬	31,580	37,000
給料及び手当	1,235,872	1,412,409
賞与引当金繰入額	169,081	182,242
退職給付費用	15,166	15,691
消耗品費	111,107	131,286
減価償却費	152,970	156,897
のれん償却額	36,259	2,019
不動産賃借料	554,834	555,166
その他	983,211	1,059,888
販売費及び一般管理費合計	3,723,426	3,931,980
営業利益	492,464	830,997
営業外収益		
受取利息	108	35
受取配当金	2,982	1,656
販売奨励金	11,664	7,687
受取賃貸料	34,035	34,985
受取手数料	11,966	6,495
持分法による投資利益	1,048	1,959
その他	22,009	20,111
営業外収益合計	83,816	72,931
営業外費用		
支払利息	21,241	15,483
賃貸費用	30,745	28,588
その他	-	171
営業外費用合計	51,987	44,243
経常利益	524,293	859,685
特別利益		
投資有価証券売却益	63,600	-
事業譲渡益	17,000	-
固定資産売却益	-	14
特別利益合計	80,600	14

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	-	151
固定資産除却損	7,499	6,614
特別損失合計	7,499	6,765
税金等調整前四半期純利益	<u>597,393</u>	<u>852,934</u>
法人税、住民税及び事業税	307,603	347,271
法人税等調整額	<u>△77,436</u>	<u>△28,650</u>
法人税等合計	<u>230,167</u>	<u>318,620</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>367,226</u>	<u>534,313</u>
少数株主利益	-	-
四半期純利益	<u>367,226</u>	<u>534,313</u>

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	367,226	534,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,468	1,174
その他の包括利益合計	2,468	1,174
四半期包括利益	369,694	535,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,694	535,487
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	<u>11,819,928</u>	371,585	<u>12,191,514</u>	—	<u>12,191,514</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	109,606	109,714	(109,714)	—
計	<u>11,820,036</u>	481,191	<u>12,301,228</u>	(109,714)	<u>12,191,514</u>
セグメント利益	<u>609,105</u>	69,211	<u>678,316</u>	(154,022)	<u>524,293</u>

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△154,504千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	<u>12,138,750</u>	329,684	<u>12,458,435</u>	—	<u>12,458,435</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	273	169,450	169,723	(169,723)	—
計	<u>12,129,023</u>	499,134	<u>12,628,158</u>	(169,723)	<u>12,458,435</u>
セグメント利益	<u>947,662</u>	90,850	<u>1,038,513</u>	(178,827)	<u>859,685</u>

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△181,375千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

4. 補足情報

販売の状況

(商品別売上高)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
[パソコン等販売事業]					
パソコン本体等	3,042,980	25.0	2,900,118	23.3	95.3
周辺機器	2,225,850	18.3	1,963,218	15.8	88.2
アクセサリ・サブライ	987,374	8.1	788,839	<u>6.3</u>	79.9
ソフト	341,467	2.8	336,695	2.7	98.6
中古品・その他	1,491,937	12.2	1,593,981	12.8	106.8
商品売上高計	8,089,610	66.4	7,582,852	<u>60.9</u>	93.7
ロイヤリティー他収入	40,191	0.3	40,804	0.3	101.5
技術サービス・手数料売上高	<u>3,690,126</u>	30.3	<u>4,505,093</u>	<u>36.2</u>	<u>122.1</u>
計	<u>11,819,928</u>	97.0	<u>12,128,750</u>	97.4	<u>102.6</u>
[インターネット関連事業]	371,585	3.0	329,684	2.6	88.7
合計	<u>12,191,514</u>	100.0	<u>12,458,435</u>	100.0	<u>102.2</u>

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は680,893千円であります。

(訂正前)



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピーシーデポコーポレーション
 コード番号 7618 URL <http://www.pcdepot.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野島 隆久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部長 (氏名) 羽江 三世士 TEL 045-472-7795
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,448	2.1	810	63.3	839	58.9	523	43.5
26年3月期第1四半期	12,190	△0.3	496	531.8	528	353.7	365	724.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 525百万円(42.8%) 26年3月期第1四半期 367百万円(825.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	20.68	20.58
26年3月期第1四半期	16.69	16.62

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	24,325	13,874	56.9	546.57
26年3月期	27,138	13,464	49.5	530.84

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 13,843百万円 26年3月期 13,445百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	350.00	-	5.00	-
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期第2四半期末の配当金は、当該株式分割後の3.50円に相当します。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,800	1.5	1,200	29.9	1,250	26.8	720	12.8	28.43
通期	53,000	△1.5	2,800	21.2	2,900	20.3	1,740	11.9	68.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	25,952,000株	26年3月期	25,952,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	623,800株	26年3月期	623,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	25,328,200株	26年3月期1Q	21,878,200株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実績を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国の経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動があり、消費全般の基調は依然不透明な状況が想定されます。

国内パソコン店頭販売においては、高級モデルへのシフトにより単価が上昇、平成26年4月に実施されたWindows XPのサポート終了による個人使用のパソコンの買い替えは4月以降も一定量ありましたが、スマートフォン、タブレットなどのスマートデバイスは軟調に推移しました。

このような状況下、当社グループはパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売強化と関連サービスを積極展開し、商品からサービスをワンストップで提供するスマートライフパートナー化を継続して進めました。店舗展開においてはサービスに重点を置いた新業態店「ピーシーデポスマートライフ店」への改装を進め、5月に東名川崎店、6月にみなとみらい店、調布店を改装し、第1四半期末時点でピーシーデポスマートライフ店は7店舗となりました。サービス商品においては、コンテンツサービスやクラウドサービス等を併せて提供するソリューション化を推進し、iPhone・Mac向けサービス商品の大幅拡大をするなど、潜在的な需要に対応し客層の拡大に努めました。

既存店における売上高は前年同期比101.8%、サービス売上高は前年同期比121.9%、売上総利益は前年同期比113.6%と順調に推移いたしました。費用の面では、当社の最大の特徴であるサービス販売を強化し、そのサービス商品の増加によりスタッフ確保を積極的に進め、人件費が増加いたしました。費用の適正化を図ったため販売費及び一般管理費は前年同期比106.9%となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は124億48百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は8億10百万円（前年同期比63.3%増）、経常利益は8億39百万円（前年同期比58.9%増）、四半期純利益は5億23百万円（前年同期比43.5%増）となり、営業利益、経常利益、四半期純利益はいずれも過去最高益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① パソコン等販売事業

商品面におきましては、アップル社製Macを取り扱う店舗数が50店舗になりました。iPadは、PC DEPOT・ピーシーデポスマートライフ店、直営・子会社全61店で取り扱いを行い、スマートデバイスの取り扱い、サポート強化を継続しました。また平成26年4月に実施されたWindows XPのサポート終了による個人使用のパソコンの買い替え需要は4月以降も一定量あり、パソコン販売とそのサポートサービスの拡充に努めました。

サービス面におきましては、デジタル雑誌などのデジタルコンテンツ配信サービスを強化しました。デジタル雑誌においては日経ビジネス等の経済誌、婦人画報等の女性向け雑誌、スポーツ雑誌等、健康や趣味に特化した雑誌など取り扱い範囲を広げ、取り扱い雑誌数は50誌となりました（6月30日時点）。デジタル新聞の取り扱いでは前期より販売をしている「朝日新聞デジタル」とiPadを併せた、当社オリジナルセットを継続して取り扱っております。ソリューションとしては、iPhone向け会員サービスの大幅強化や、「パソコンを安全に使用したい」という潜在ニーズに対し、「ネット不正送金ウイルス」の無料点検並びに緊急対応を実施するなど、他店購入を含むパソコン等の技術サービス・サポートに素早く対応しました。また当社会員様にご自宅の迷惑電話を光と音声で警告する「迷惑電話チェッカー」や、アップル社製Mac、iPhone、iPadに当社のサポートサービスを併せてご提供する「Appleスタートパック」を開始するなど、潜在的な需要に対するサービスの提供を積極的に行い、新しいお客様のご利用とプレミアムサービス会員の増加に努めました。

以上の結果、プレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）、デジタル雑誌やビデオ・オンデマンドのコンテンツサービス、クラウドやIP電話等のソリューションサービス、並びにパソコンやスマートデバイス向け技術サービス・サポートはいずれも順調に増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、静岡県、群馬県、栃木県並びに茨城県で「PC DEPOT」直営43店舗。東京都、神奈川県で「ピーシーデポスマートライフ店」7店舗。また子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）運営の「PC DEPOT」は九州、中部、東北、四国地方にて11店舗。近畿、中国地方にてフランチャイズ店5店舗となり、合計66店舗。「PC DEPOTパソコンクリニック」直営49店舗、フランチャイズ6店舗、合計55店舗となり、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」と「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は121店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は121億19百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は9億27百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

② インターネット関連事業

インターネット関連事業におきましては、当社グループ間業務受託の強化を進めておりますが、子会社が取り扱うインターネット・サービス・プロバイダー会員数の減少により売上高は減少し、前年を下回りました。

一方で、利益面においては、のれん償却費の減少によりセグメント利益は増加いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は3億29百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益は90百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は243億25百万円であり、前連結会計年度末に比べ28億13百万円減少いたしました。総負債は104億50百万円であり前連結会計年度末に比べて32億22百万円減少いたしました。また、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は87億1百万円であり、財務の健全性は保たれております。

当第1四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は2億34百万円であります。これらの資金は自己資金と借入金でまかなっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、業績予想に対し売上高、営業利益ならびに経常利益は、ほぼ計画通りに推移しており、平成26年5月12日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

上記内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,679,944	3,157,797
売掛金	<u>6,939,300</u>	<u>6,186,035</u>
たな卸資産	5,775,344	5,350,047
未収入金	367,462	186,787
繰延税金資産	<u>359,612</u>	<u>386,249</u>
その他	<u>473,385</u>	<u>477,301</u>
貸倒引当金	<u>△100,654</u>	<u>△113,267</u>
流動資産合計	<u>18,494,396</u>	<u>15,630,952</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,101,079	6,204,602
減価償却累計額	<u>△2,069,865</u>	<u>△2,146,750</u>
建物及び構築物（純額）	<u>4,031,214</u>	<u>4,057,851</u>
工具、器具及び備品	1,951,425	1,974,322
減価償却累計額	<u>△1,462,433</u>	<u>△1,477,059</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>488,991</u>	<u>497,262</u>
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	53,628	45,682
有形固定資産合計	<u>4,836,845</u>	<u>4,863,807</u>
無形固定資産		
のれん	10,299	8,279
その他	<u>626,440</u>	<u>659,195</u>
無形固定資産合計	<u>636,740</u>	<u>667,475</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	162,114	165,896
繰延税金資産	265,797	277,281
差入保証金	1,349,135	1,329,706
敷金	1,248,874	1,247,749
その他	<u>147,642</u>	<u>145,080</u>
貸倒引当金	<u>△2,945</u>	<u>△2,900</u>
投資その他の資産合計	<u>3,170,618</u>	<u>3,162,814</u>
固定資産合計	<u>8,644,204</u>	<u>8,694,096</u>
資産合計	<u>27,138,601</u>	<u>24,325,049</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,506,024	1,701,854
短期借入金	900,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,727,399	1,622,350
未払金	1,179,507	939,498
未払法人税等	860,571	334,370
賞与引当金	<u>158,980</u>	<u>349,372</u>
商品保証引当金	159,903	195,758
その他	<u>1,266,510</u>	<u>1,185,846</u>
流動負債合計	<u>9,758,897</u>	<u>6,929,050</u>
固定負債		
長期借入金	3,244,261	2,861,770
長期未払金	122,760	112,700
退職給付に係る負債	15,924	15,924
資産除去債務	398,227	399,906
長期預り保証金	133,872	131,618
固定負債合計	<u>3,915,046</u>	<u>3,521,920</u>
負債合計	<u>13,673,944</u>	<u>10,450,971</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,745,734	2,745,734
資本剰余金	3,013,136	3,013,136
利益剰余金	<u>7,805,442</u>	<u>8,202,667</u>
自己株式	<u>△151,298</u>	<u>△151,298</u>
株主資本合計	<u>13,413,014</u>	<u>13,810,239</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,244	33,419
その他の包括利益累計額合計	<u>32,244</u>	<u>33,419</u>
新株予約権	19,397	30,419
純資産合計	<u>13,464,656</u>	<u>13,874,078</u>
負債純資産合計	<u>27,138,601</u>	<u>24,325,049</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,190,597	12,448,934
売上原価	7,969,665	7,655,614
売上総利益	4,220,932	4,793,319
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	300,323	229,983
販売手数料	133,018	149,394
役員報酬	31,580	37,000
給料及び手当	1,235,872	1,412,409
賞与引当金繰入額	169,081	190,392
退職給付費用	15,166	15,691
消耗品費	111,107	131,286
減価償却費	152,970	156,897
のれん償却額	36,259	2,019
不動産賃借料	554,834	555,166
その他	984,336	1,102,647
販売費及び一般管理費合計	3,724,551	3,982,888
営業利益	496,380	810,431
営業外収益		
受取利息	108	35
受取配当金	2,982	1,656
販売奨励金	11,664	7,687
受取賃貸料	34,035	34,985
受取手数料	11,966	6,495
持分法による投資利益	1,048	1,959
その他	22,009	20,111
営業外収益合計	83,816	72,931
営業外費用		
支払利息	21,241	15,483
賃貸費用	30,745	28,588
その他	-	171
営業外費用合計	51,987	44,243
経常利益	528,210	839,118
特別利益		
投資有価証券売却益	63,600	-
事業譲渡益	17,000	-
固定資産売却益	-	14
特別利益合計	80,600	14

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	-	151
固定資産除却損	7,499	6,614
特別損失合計	7,499	6,765
税金等調整前四半期純利益	<u>601,310</u>	<u>832,367</u>
法人税、住民税及び事業税	307,603	347,271
法人税等調整額	<u>△71,428</u>	<u>△38,770</u>
法人税等合計	<u>236,174</u>	<u>308,501</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>365,135</u>	<u>523,866</u>
少数株主利益	-	-
四半期純利益	<u>365,135</u>	<u>523,866</u>

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	365,135	523,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,468	1,174
その他の包括利益合計	2,468	1,174
四半期包括利益	367,603	525,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,603	525,040
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	<u>11,819,011</u>	371,585	<u>12,190,597</u>	—	<u>12,190,597</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	109,606	109,714	(109,714)	—
計	<u>11,819,119</u>	481,191	<u>12,300,311</u>	(109,714)	<u>12,190,597</u>
セグメント利益	<u>613,021</u>	69,211	<u>682,232</u>	(154,022)	<u>528,210</u>

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△154,504千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	<u>12,119,249</u>	329,684	<u>12,448,934</u>	—	<u>12,448,934</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	273	169,450	169,723	(169,723)	—
計	<u>12,119,522</u>	499,134	<u>12,618,657</u>	(169,723)	<u>12,448,934</u>
セグメント利益	<u>927,095</u>	90,850	<u>1,017,946</u>	(178,827)	<u>839,118</u>

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△181,375千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

4. 補足情報

販売の状況

(商品別売上高)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
[パソコン等販売事業]					
パソコン本体等	3,042,980	25.0	2,900,118	23.3	95.3
周辺機器	2,225,850	18.3	1,963,218	15.8	88.2
アクセサリ・サブライ	987,374	8.1	788,839	<u>6.4</u>	79.9
ソフト	341,467	2.8	336,695	2.7	98.6
中古品・その他	1,491,937	12.2	1,593,981	12.8	106.8
商品売上高計	8,089,610	66.4	7,582,852	<u>61.0</u>	93.7
ロイヤリティ他収入	40,191	0.3	40,804	0.3	101.5
技術サービス・手数料売上高	<u>3,689,209</u>	30.3	<u>4,495,591</u>	<u>36.1</u>	<u>121.9</u>
計	<u>11,819,011</u>	97.0	<u>12,119,249</u>	97.4	<u>102.5</u>
[インターネット関連事業]	371,585	3.0	329,684	2.6	88.7
合計	<u>12,190,597</u>	100.0	<u>12,448,934</u>	100.0	<u>102.1</u>

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. ロイヤリティ他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は680,893千円であります。